

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,066	20,614	102,317
経常利益 (百万円)	1,755	1,624	9,922
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,265	1,163	6,801
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	953	1,358	7,898
純資産額 (百万円)	46,249	53,235	53,194
総資産額 (百万円)	77,245	86,329	89,090
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.02	22.10	129.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	61.7	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の金融政策の動向や東アジアにおける地政学リスクが高まるなど、海外の政治経済動向に関する不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移するなど、引き続き良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、280億2千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

売上高は、連結子会社において繰越工事の売上計上が前年同期に比べ減少したことにより、206億1千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は若干改善したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は、38億5千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これに加え、研究開発強化による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は14億7千8百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は16億2千4百万円の利益（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億6千3百万円の利益（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、204億6千2百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は1億5千2百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実を図るとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

経営・財務基盤の強化

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	8,867	16,483	9,776	18,152
法面保護工事	5,539	10,522	6,773	11,723
地すべり対策工事	3,328	5,961	3,003	6,429
基礎・地盤改良工事	11,073	16,939	9,360	17,577
補修・補強工事	512	1,549	1,334	2,131
環境修復工事	3,573	7,386	3,154	4,474
一般土木工事	667	10,822	574	9,718
建築工事	3,165	18,059	3,368	15,506
その他工事	326	261	451	314
合計	28,187	71,501	28,020	67,876

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	20,942	99.4	20,462	99.3
斜面・法面对策工事	6,038	28.7	5,832	28.3
法面保護工事	3,086	14.7	3,621	17.6
地すべり対策工事	2,951	14.0	2,211	10.7
基礎・地盤改良工事	6,944	33.0	6,763	32.8
補修・補強工事	385	1.8	361	1.8
環境修復工事	1,661	7.9	1,589	7.7
一般土木工事	1,009	4.8	1,395	6.8
建築工事	4,516	21.4	4,075	19.8
その他工事	386	1.8	444	2.2
その他	123	0.6	152	0.7
合計	21,066	100.0	20,614	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,145,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,610,600	526,106	同上
単元未満株式	普通株式 48,050	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,106	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,145,800	-	5,145,800	8.90
計	-	5,145,800	-	5,145,800	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,739	23,393
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	27,270
有価証券	3,099	3,099
未成工事支出金	5,955	6,334
商品及び製品	18	21
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	265
繰延税金資産	752	511
未収入金	137	122
その他	967	878
貸倒引当金	65	65
流動資産合計	65,426	61,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,720	3,678
機械・運搬具(純額)	2,072	2,351
土地	9,017	9,017
リース資産(純額)	144	127
建設仮勘定	328	953
その他(純額)	345	331
有形固定資産合計	15,628	16,460
無形固定資産	158	183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194	3,453
退職給付に係る資産	141	212
その他	4,930	4,576
貸倒引当金	391	389
投資その他の資産合計	7,876	7,852
固定資産合計	23,663	24,496
資産合計	89,090	86,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	16,859
短期借入金	1,100	1,072
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,217	372
未成工事受入金	5,453	6,230
完成工事補償引当金	99	128
工事損失引当金	41	32
未払費用	2,005	1,311
その他	3,724	5,894
流動負債合計	34,734	31,917
固定負債		
長期借入金	108	104
長期未払金	47	47
リース債務	89	107
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	852	852
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,176
負債合計	35,895	33,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	42,333
自己株式	1,701	1,701
株主資本合計	53,262	53,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	788
土地再評価差額金	962	962
為替換算調整勘定	606	601
退職給付に係る調整累計額	363	300
その他の包括利益累計額合計	68	126
純資産合計	53,194	53,235
負債純資産合計	89,090	86,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,942	20,462
兼業事業売上高	123	152
売上高合計	21,066	20,614
売上原価		
完成工事原価	17,058	16,637
兼業事業売上原価	96	123
売上原価合計	17,155	16,761
売上総利益		
完成工事総利益	3,883	3,825
兼業事業総利益	27	28
売上総利益合計	3,910	3,853
販売費及び一般管理費	2,210	2,375
営業利益	1,700	1,478
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	33	31
受取ロイヤリティー	9	10
受取保険金	3	63
受取賃貸料	38	39
為替差益	-	10
その他	11	17
営業外収益合計	107	181
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	0	0
為替差損	26	-
支払保証料	3	12
賃貸収入原価	11	10
その他	4	6
営業外費用合計	52	36
経常利益	1,755	1,624
特別利益		
固定資産売却益	3	17
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
退職特別加算金	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,642
法人税、住民税及び事業税	290	227
法人税等調整額	186	250
法人税等合計	477	478
四半期純利益	1,265	1,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	1,163

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,265	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	137
為替換算調整勘定	215	5
退職給付に係る調整額	98	62
その他の包括利益合計	311	194
四半期包括利益	953	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」11百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	57百万円

2 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	113百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	319百万円	311百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,316	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,942	123	21,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	327	327
計	20,942	451	21,394
セグメント利益	1,687	13	1,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,687
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,462	152	20,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	276	276
計	20,462	428	20,891
セグメント利益	1,404	73	1,478

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,404
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,478

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円02銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,265	1,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,265	1,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,659	52,658

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。